

エネクス株主通信

証券コード 8133

第54期中間期 事業のご報告

2013年4月1日▶2013年9月30日まで

Contents

株主の皆様へ	2
トップメッセージ	3
セグメント別情報	5
グループ中期経営計画の進捗	7
トピックス	8
e株主リサーチ調査結果	11
連結財務諸表	12
会社概要/株式の状況	13
株主の皆様へのお知らせ	14



社会とくらしのパートナー

伊藤忠エネクス株式会社

社会の変化・ニーズに対応して進化し続ける 「社会とくらしのパートナー」

エネルギー・トレード事業

産業の基盤を支える最適なエネルギーソリューションからグローバルなトレード事業を展開



カーライフ事業

すべてのカーライフニーズにお応えするカーライフ・ステーションと人と車が快適にくらせる社会を実現



トータルホームライフ事業

LPガスから多彩な新エネルギーまでをお届けし、"快適で" "豊かで" "安心な" エネルギーを自給自足するライフスタイルを提案



電力・ユーティリティ事業

省エネルギーと快適性、経済性を追求し、電力関連事業・熱供給事業を推進



株主の皆様へ | To Our Shareholders

「社会とくらしのパートナー」として事業領域の拡大を図り、海外展開も視野に、新たなステージを目指します



株主の皆様には、平素より当社グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第54期中間期のご報告をさせていただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

現在、エネルギー業界におきましては、様々な変化が起きております。

国内石油製品の市場環境は、低燃費車の急速な普及や少子高齢化を受け、需要は継続して減少傾向にあります。

また、エネルギー行政におきましては、原子力政策が見直しされる等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

一方、固定価格買取制度の後押しを受け、再生可能エネルギーが注目を集め、海外ではシェールガスが世界のエネルギー地図を書き換えるとも言われております。

今、エネルギーを取り巻く環境が大きく変化する中、当社グループでは、お客様のエネルギーに対する多様なニーズにお応えするべく、「社会とくらしのパートナー」として、新しい形の企業体を目指しております。

本年4月には大規模な組織改編を実施し、石油製品・LPガス販売事業を「コア事業」としながら、「電力事業」並びに「海外事業」を注力分野と位置づけ、各事業の強化・拡大を進めております。

2014年1月には本社移転(東京都港区虎ノ門)を予定しておりますが、新本社には関東近郊の各拠点や事業会社を集約し、各事業間のシナジーを最大限発揮できる体制を整えてまいります。

そして今後は、エネルギーのみならず車や家庭に関する商品・サービスの一層の拡充を図り、エネルギーの枠組みを超え、新たなステージを目指してまいります。

代表取締役社長 岡田 賢二

第54期中間期における成果・取り組みについてご説明いたします。

中間期の業績について

POINT 中間期最高益

当中間期の事業環境は、石油製品流通業界においては、継続的な円安の影響で、原油調達価格は上昇基調にありました。国内の販売数量は、猛暑の影響もあり、夏場の軽油を中心に前年同期を上回るペースで推移したものの、8月下旬からの天候不順や継続的な重油需要の減少を受け、前年同期を下回りました。

このような環境下、コア事業である石油製品の販売事業では苦戦を強いられましたが、新規事業分野である電力・熱供給事業が収益に貢献し、売上高6,912億円(前年同期比5.5%の増加)、営業利益48億円(前年同期比8.3%の増加)、四半期純利益29億円(前年同期比82.3%の増加)と、中間期の連結決算としては、過去最高の業績となりました。

通期の見通しについては、天候等不確実性の高い要因による影響を考慮し、業績予想は据え置いておりますが、引き続き各事業における販売力の強化、また流通・管理コストの適正化を図る等、下期も堅調な業績が維持できるよう努めてまいります。

コア事業における取り組み

POINT 流通ネットワークの強化

コア事業におきましては、石油製品の流通効率化を図るべく、タンク網や海上輸送体制の整備を順次進めております。現在、アスファルト基地は全国11カ所、石油製品貯蔵基地は3カ所となっており、本年5月には2隻目となる自社アスファルト船『Great Crane』号を竣工いたしました。

また、エリアでのアライアンス強化にも取り組んでおります。本年3月に宮崎県で37CS*を展開する株式会社日米商会の石油事業を承継するなど、グループCSネットワークの充実を図りました。同じく本年4月には埼玉県の株式会社イングコーポレーションとLPガス事業の共同経営を開始しております。こうした販売ネットワークの拡充に加え、新たな関連ビジネスの提案や系列販売店・グループ会社に対する経営サポートの強化を推進し、石油製品・LPガス販売事業の持続的な成長を実現してまいります。

*CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

新規事業における取り組み

POINT 電力・熱供給事業

新規事業分野である電力・熱供給事業については、注力分野と位置づけ、新たな中核事業として積極的に事業展開を進めております。

グループ会社のJENホールディングス株式会社を中心とした電熱供給事業におきましては、着実に発電設備の増強を実行し、またタイトな電力需給を受けて稼働率は向上し、当期の収益向上に大きく寄与しております。今後も引き続き再生可能エネルギーを含む多様な電源を確保するなど積極的に投資を行い、業容の拡大を図ってまいります。

2012年5月にグループ会社化した東京都市サービス株式会社が展開する地域熱供給事業も、当社グループの成長を牽引する重要な事業と位置づけております。熱供給センターで製造した冷房用の冷水や暖房用の温水などを、地域導管を通して建物にお届けすることにより、快適で経済的、省エネにも優れた都市生活を実現いたします。

今後も需要家の皆様、地域生活者の皆様がニーズに合わせて最適なエネルギーをお選びいただけるよう、多様なエネルギーや利便性の高いサービスの提案力を高めてまいります。

海外事業における取り組み

POINT 新たな市場の開拓

これまで主に国内における石油製品の流通を主業としてまいりましたが、国内需要の減退を受け、海外事業については重点分野のひとつとして積極的な投資を行ってまいります。当社は2011年よりパラオでの石油製品輸入販売事業に参画しておりますが、本年5月には新たに伊藤忠商事株式会社と共同でアメリカ・ネブラスカ州の次世代(非食用原料)バイオディーゼル製造事業への参画を決定いたしました。今後は伊藤忠商事株式会社などパートナー企業と連携し、中長期的な視点で安定的な収益を実現できる海外事業の育成に取り組んでまいります。

変化への対応

POINT 女性社員の積極採用・登用

今、エネルギーを取り巻く環境は急速に変化しておりますが、そのような状況下、持続的な成長を実現するには、変化に柔軟に対応する組織が必要と考えております。そのような組織を構築するべく、本年4月には組織改編を実施しておりますが、同時に社内の諸制度の改革にも着手しております。その一例が女性社員の積極

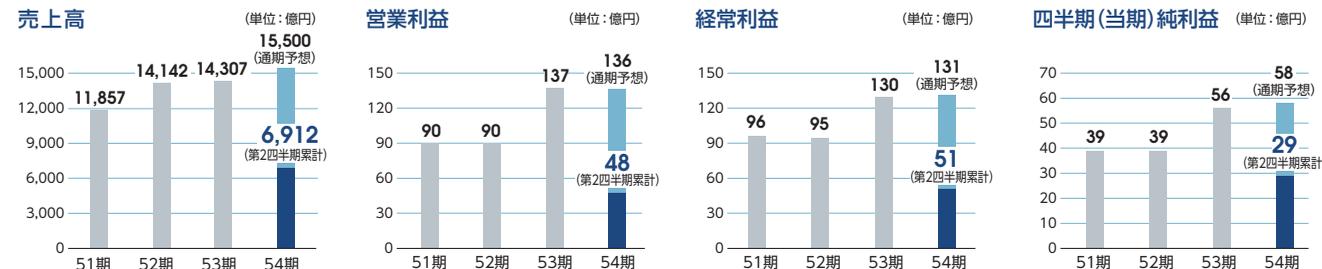
採用・登用です。社内のダイバーシティを高め、エネルギーのみならず、車や家庭に関するビジネスにおいても、女性の視点を活かした積極的な提案を行っていきたくと考えております。

当社グループは、「社会とくらしのパートナー」として、時代の変化に柔軟に対応しながら、持続的な成長を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。



Financial Highlights

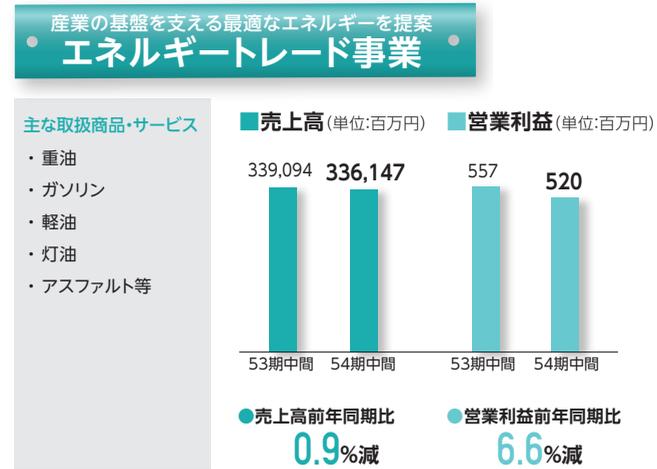


2014年3月期連結業績予想

売上高	1兆5,500 億円
営業利益	136 億円
経常利益	131 億円
当期純利益	58 億円

当社グループは、グループ中期経営計画「Core&Synergy2013」の最終年度を迎えております。
国内における石油製品需要が減少する中、コア事業である石油製品・LPガス販売事業におきましては、ロジスティクスの最適化

や国内販売ネットワークの拡充を進める一方、新規事業領域である電力事業分野におきましては、再生可能エネルギーを含む発電能力の増強を図る等、社会のエネルギーに対する多様なニーズにお応えする体制の構築を進めております。

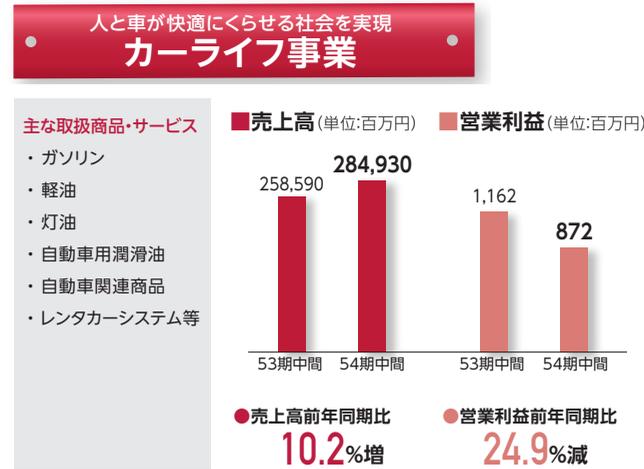


当中間期の概況

当中間期は、世界的には石油製品需要は伸長しているものの、国内石油製品市況は低迷を続け、引き続き厳しい事業環境となりました。

当事業部門では、石油製品流通機能の高度化を図るべく、アスファルト(以下、AS)事業においては、AS基地や自社AS船の新造など、国内AS販売ネットワークの構築を行いました。また、内航船向け船舶燃料販売事業における全国9隻の自社配給船配備、尿素SCR車*普及拡大に対する全国17か所のアドブルー供給拠点の拡充等、引き続き、物流機能の強化・拡充を図ってまいります。

* 尿素SCR車とは、ディーゼルエンジンの排気ガス中のNOxを低減させるため、尿素水(アドブルー)と選択還元型触媒(Selective Catalytic Reduction)を利用することでNOxを浄化している車です。

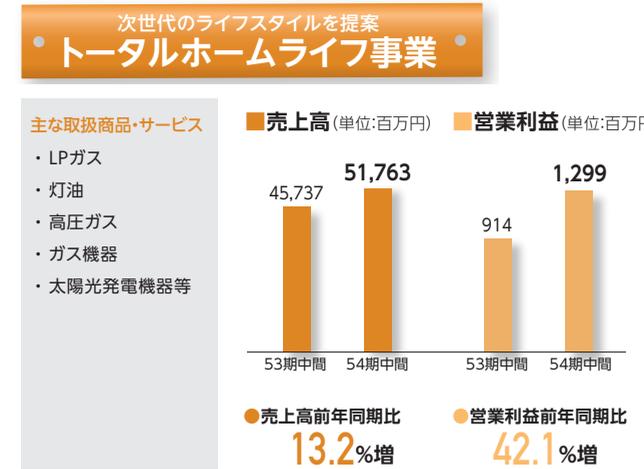


当中間期の概況

当事業部門では、原油価格の高騰や国内石油製品の需要減少が継続する中、大型新規系列化や系列CSの増大等により、販売数量は前年同期を上回りましたが、市況悪化の影響を受け、損益面では前年同期を下回りました。

リテール戦略では、グループCSの競争力強化策として「ENEX ACTプログラム*」による店舗運営のサポート等を推進、車関連事業では、グループ会社であるエネクスオート株式会社を中心となり、「イツモレンタカー」をはじめ、中古車販売システムや顧客の一元管理システム等の促進により、グループCSの収益向上に貢献しました。

* ENEX ACTプログラムとは、当社と販売店が一体となりCSの店舗・競合他社の分析や集合研修等で「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店を強力にサポートするプログラムです。

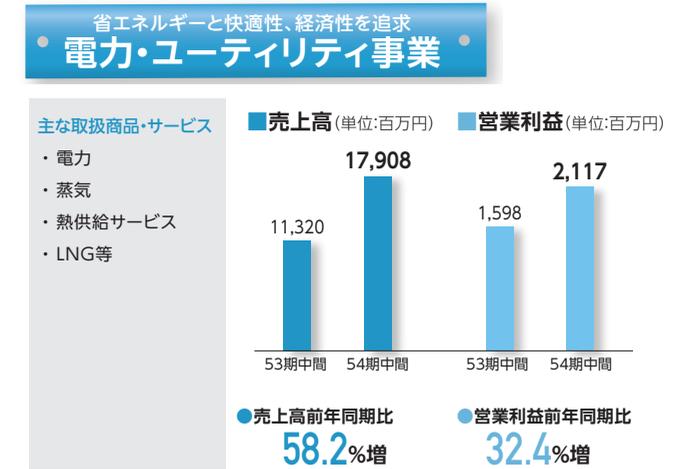


当中間期の概況

当事業部門では、LPガス販売数量はほぼ前年同期並みとなったものの、関東エリアにて株式会社イングコーポレーションのLPガス事業を当社グループ会社と共同で経営するため株式会社イングエナジーを設立する等、エリア戦略に注力したことで直売軒数は前年同期を上回りました。

また、損益面においても原料費調整制度の導入や新エネルギー機器の販売増加により前年同期を上回りました。

新エネルギー事業においては、家庭での「創エネ」を実現する太陽光発電システムと家庭用燃料電池によるダブル発電システムの販売を通じ、引き続きエネルギーのベストミックス提案を行ってまいります。



当中間期の概況

当事業部門では、電熱供給事業においては、前期に実施した発電設備の増強及びJEN昆布盛ウインドファーム株式会社の買収が寄与し、販売電力量は前年同期を大きく上回りました。損益面においては、電力卸売市場の高値推移及び再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した風力発電事業による収益が貢献し、前年同期を上回りました。

またLNG販売事業では、新規取引先の増加及び製造工業稼働率の緩やかな回復を受け、前年同期の販売数量を上回りました。

なお、当社グループの防府エネルギーサービス株式会社では、石炭火力発電設備の増設に着手し、2015年3月末に完工を予定しております。

グループ中期経営計画 「Core&Synergy2013」は 最終年度を迎えました。

対象期間 3ヵ年(2011年度～2013年度)

位置づけ

「Core&Synergy2010」の期間に組成された経営の方向性を拡大・成長させていくと共に、新たなビジネスモデルへも積極的に取り組み、また環境の変化を見極めながら、50周年を起点としたさらなる飛躍への基盤を確立していく期間と位置づける。

基本方針

50年に渡って培ってきた様々なネットワーク、資産を総動員し、コア事業の強化・高度化と、創造型需要の開拓と取り組みを行い、エネルギーのベストミックス提案型企業として、地域社会と共に持続的な成長を実現しながら、収益拡大を狙う。

重点取り組みとこれまでの成果

石油製品流通機能の高度化

- M&A、グループ会社再編等によるグループCSネットワーク、LPガス販売事業の強化。
- アスファルト基地の新設、自社アスファルト船保有による全国アスファルト供給体制の確立。

生活者視点による創造型需要ビジネスの展開

- 新たなライフスタイルの提案拠点である「eコトショップ」の展開。
- 「イモレンタカー」「イモコカーネット」等、新業態の推進。

エネルギーのベストミックス提案型企業への移行

- JENホールディングス株式会社の設備投資による発電能力の強化。
- 東京都市サービス株式会社をグループ会社化、熱供給事業へ参入。

海外事業の積極展開

- IP&Eパラオ社へ出資し、太平洋地域での石油製品輸入販売事業に参画。
- 伊藤忠商事株式会社と共同で、米国バイオディーゼルの製造、販売事業へ出資。

災害復興に向けた中長期的な支援活動

- 災害対応型エネルギー配送拠点「絆ネットセンター」の開設。
- グループ社員によるボランティア活動や自治体への支援金寄付の継続。

グループ中期経営計画

Core&Synergy 2013

～変革の実行を通じて新たなステージへ Phase II～

定量目標 (2013年度連結業績計画)

売上高	1兆5,500億円
営業利益	136億円
経常利益	131億円
当期純利益	58億円
EPS(1株当たり当期純利益)	51.3円

● 米国における次世代バイオディーゼル製造事業への参画

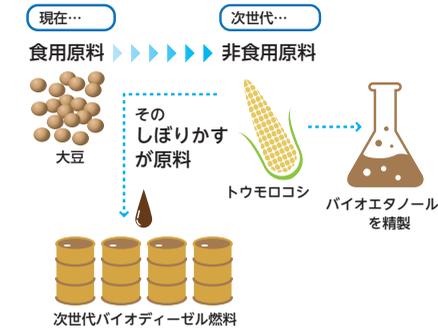
当社は伊藤忠商事株式会社と共同で、年産5千万ガロン(約19万KL/年)の次世代バイオディーゼル製造事業に出資参画いたしました。

Benefuel社の持つ触媒技術により製造されるバイオディーゼルの推進は、地球環境問題、特に温室効果ガスの削減に大きく寄与するものと考えております。

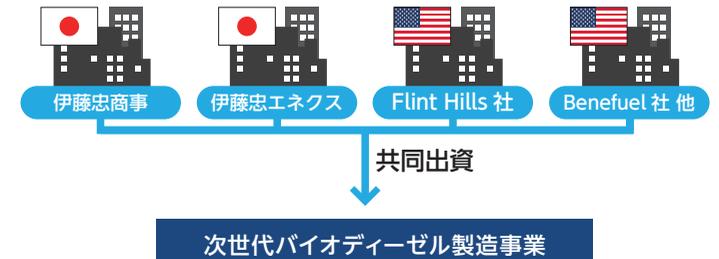
当社グループは、国内で培ったリテールのノウハウを活かし、伊藤忠商事株式会社及びパートナー企業と協力しながら、モータリゼーションのスピードが増すアジアへの展開も視野に、バイオ燃料ビジネスの取り組みを進めてまいります。



次世代バイオ燃料について



通常、バイオ燃料は食用大豆を原料としますが、本事業ではトウモロコシからバイオエタノールを作る際に出る「しぼりかす」を主な原料としております。従来飼料にされたり、廃棄されていたものを利用するため、高い生産性と低い生産コストを実現いたします。



生産規模: 約19万KL/年 稼働開始: 2015年初頭を目標

本事業を通じ、北米におけるバイオディーゼル製造・販売事業のノウハウを獲得し、将来のアジア展開を目指します。

● JENグループの発電能力強化

当社グループの電力事業の中核を担うJENホールディングス株式会社では、規模の拡大を目指し、発電能力の増強に取り組んでおります。

JEN傘下の防府エネルギーサービス株式会社におきまして、本年7月に出力36,000kWの石炭火力発電設備の増設を決定いたしました。

また、JEN玖珠ウインドファーム株式会社におきましては、本年

10月に当社グループ初の大規模太陽光発電所を竣工いたしました。発電設備の最大出力は1MW(メガワット)で、発電した電力は再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用して、全量を電力会社に販売いたします。年間予想発電量は約106万kWhで、一般家庭約300世帯分の年間電力量を賄うことができます。



当社グループでは、再生可能エネルギーを含む多様な電源開発を進めることで、国内における電力需給安定化の一助となることを目指しております。今後の電力小売りの完全自由化を見据え、引き続き電力事業の拡大及び安定的な供給体制の確立を図ってまいります。

● 本社移転のお知らせ

当社は、本社拠点を2014年1月に東京都港区虎ノ門に位置する「虎ノ門ツインビルディング」へ移転することを決定いたしました。

移転先：東京都港区虎ノ門2-10-1
虎ノ門ツインビルディング 東棟 9～14階

【移転の目的】

- ◆ グループシナジー効果の創出
都内拠点・グループ会社を一つのビルに集約し、縦横双方向のコミュニケーションを活性化させ、シナジー効果を発揮。
- ◆ 経済性の追求
現状家賃の低減及び統合効果により、コストダウンを実現。
- ◆ BCPへの対応
東日本大震災発生時の経験を踏まえ、低層階への移転により、災害発生時の機動的な動きを可能とする。



● 2013年度版各報告書の発行

「会社案内」、「社会・環境報告書」、「連結年次報告書」を1冊に統合したものがエネクスレポートです。

多様な読者の関心に応え、またステークホルダーの皆様に対する説明責任を果たす観点から、当社グループのさまざまな活動を一体的に編集してお届けします。

当社ウェブサイトから閲覧することが可能です。

<http://www.itcenex.com/csr/report/>



本年度版英文アニュアルレポートを発行いたしました。

海外の投資家の皆様に、当社グループの取り組みを十分ご理解いただける内容の年次報告書となっております。

http://www.itcenex.com/ir/doc/annual_report/



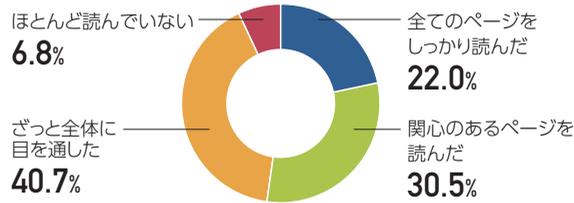
株主様アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

前回発行の株主通信でお願いいたしましたアンケートの集計結果についてご報告申し上げます。

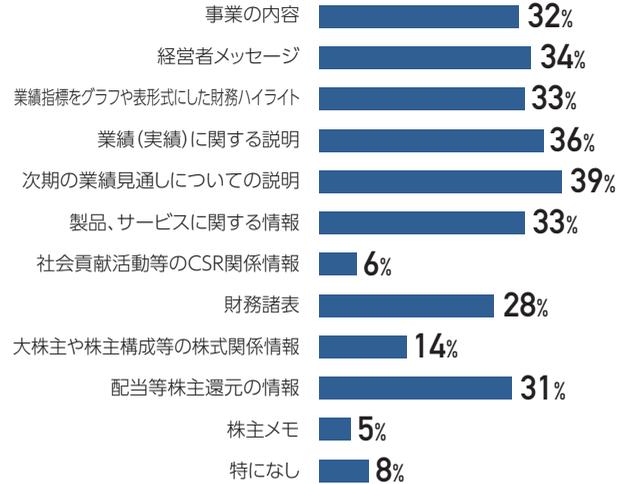
ご回答いただきました118名の株主の皆様、ご協力ありがとうございました。

当社は、今後も定期的に株主様アンケートを実施し、得られた調査結果を貴重なご意見として、今後の活動へ反映させていただきます。

Q 当社の株主通信について、どの程度読んでいただけましたか?



Q どの掲載内容を中心にご覧になりましたか? (複数回答)



株主の皆様のお声を聞かせてください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8133

いいかば 検索

空メールにより URL 自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2か月間です。
ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

エネクスグループの2013年度第2四半期業績と財務状況をご報告します。

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (2013年9月30日現在)	前期 (2013年3月31日現在)
流動資産	172,068	193,077
固定資産	133,211	130,669
有形固定資産	92,181	89,368
無形固定資産	11,642	11,373
投資その他の資産	29,387	29,926
資産合計	305,280	323,747
流動負債	138,576	162,233
固定負債	57,185	54,983
負債合計	195,762	217,216
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	71,096	69,106
自己株式	△ 1,749	△ 1,749
株主資本合計	107,960	105,970
その他有価証券評価差額金	130	△ 104
繰延ヘッジ損益	△ 117	△ 5
土地再評価差額金	△ 7,742	△ 7,778
為替換算調整勘定	83	71
その他の包括利益累計額合計	△ 7,646	△ 7,815
少数株主持分	9,204	8,375
純資産合計	109,518	106,530
負債及び純資産合計	305,280	323,747

四半期連結損益計算書及び包括利益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 (2013年4月1日~ 2013年9月30日)	前第2四半期累計 (2012年4月1日~ 2012年9月30日)
売上高	691,152	655,043
売上原価	657,922	623,057
売上総利益	33,230	31,985
販売費及び一般管理費	28,401	27,526
営業利益	4,829	4,459
営業外収益	870	863
営業外費用	583	716
経常利益	5,116	4,605
特別利益	2,198	26
特別損失	1,328	631
税金等調整前四半期純利益	5,985	4,000
法人税、住民税及び事業税	2,680	2,066
法人税等調整額	△ 150	△ 148
少数株主損益調整前四半期純利益	3,455	2,081
少数株主利益	526	479
四半期純利益	2,929	1,602
少数株主損益調整前四半期純利益	3,455	2,081
その他の包括利益	133	△ 400
その他有価証券評価差額金	234	△ 247
繰延ヘッジ損益	△ 110	—
為替換算調整勘定	△ 5	—
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△ 153
四半期包括利益	3,589	1,681

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 (2013年4月1日~ 2013年9月30日)	前第2四半期累計 (2012年4月1日~ 2012年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,532	17,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,714	△ 19,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,060	7,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△ 23
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期首残高	17,880	15,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,687	21,202

- 会社名 伊藤忠エネクス株式会社
- 英文社名 ITOCHU ENEX CO.,LTD.
- ホームページ <http://www.itcenex.com>
- 本社所在地 〒108-8525 東京都港区芝浦三丁目4番1号
- 設立年月日 1961年(昭和36年)1月28日
- 資本金 198億7,767万円
- 従業員数 単体 670名(関係会社への出向者192名含む)
(2013年3月31日現在) 連結 3,706名

● 主なグループ会社

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 小倉興産エネルギー(株) | 伊藤忠エネクスホームライフ関東(株) |
| (株)東北タンク商会 | 伊藤忠工業ガス(株) |
| エネクス石油販売東日本(株) | 伊藤忠エネクスホームライフ中部(株) |
| エネクスオート(株) | 伊藤忠エネクスホームライフ関西(株) |
| エネクスフリー(株) | 伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株) |
| エネクス石油販売西日本(株) | (株)エコア |
| (株)九州エナジー | JENホールディングス(株) |
| 伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株) | 東京都市サービス(株) |
| 伊藤忠エネクスホームライフ東北(株) | |

● 役員

- | | | | |
|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|
| 代表取締役社長
岡田 賢二 | 取締役(兼)常務執行役員
夢野 裕之 | 常務執行役員
清水 文雄 | 執行役員
小田部 宏一 |
| 代表取締役(兼)専務執行役員
新井 博 | 取締役
豊島 正徳 | 常務執行役員
高坂 正彦 | 執行役員
尾崎 信介 |
| 取締役(兼)専務執行役員
糸山 正明 | 常勤監査役
両角 秀一 | 常務執行役員
陣内 裕人 | 執行役員
松塚 啓一 |
| 取締役(兼)常務執行役員
田中 豊 | 常勤監査役
中村 日出男 | 執行役員
山田 耕二 | 執行役員
松澤 直浩 |
| 取締役(兼)常務執行役員
長尾 達之介 | 監査役
宇都宮 正 | 執行役員
林田 弘 | 執行役員
若松 京介 |
| 取締役(兼)常務執行役員
高木 正信 | 監査役
難波 修一 | 執行役員
高嶋 正次 | |
| 取締役(兼)常務執行役員
堤 浩二 | 常務執行役員
中山 昭生 | 執行役員
鶴岡 敏幸 | |

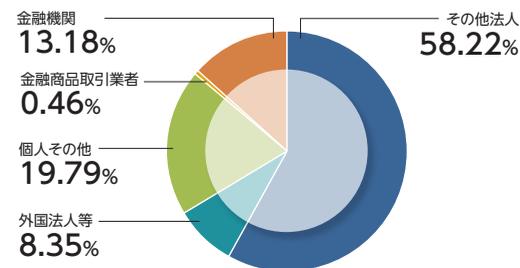
- 株式総数及び株主数
発行可能株式総数・…………… 387,250 千株
発行済株式の総数・…………… 116,881 千株
株主総数・…………… 9,483 名
<前期(2013年3月末)比7名減>
1単元の株式数・…………… 100 株

● 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	60,977	53.97
エネクスファンド	3,454	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,250	1.99
JXホールディングス株式会社	2,009	1.78
三井住友信託銀行株式会社	1,974	1.75
日本生命保険相互会社	1,876	1.66
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,740	1.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,726	1.53
シナネン株式会社	1,570	1.39
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	989	0.88

*持株比率は自己株式(3,889千株)を控除して計算しております。

● 株式の所有者別状況



株主の皆様へのお知らせ

配当金のお受け取りについて

中間配当金領収証による配当金の払渡期間は2013年12月6日から2014年1月15日までとなっております。口座振込をご指定されていない株主様は、同封の中間配当金領収証をご持参のうえ、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)にてお早めにお受け取り願います。

お受け取り期間が過ぎたら…

お受け取り期間を過ぎますと、ゆうちょ銀行、郵便局でのお受け取りはできません。中間配当金領収証の表面の受領印欄にご押印のうえ、三井住友信託銀行の本支店の窓口でお受け取りになるか、中間配当金領収証の裏面記載の送金方法欄に必要事項をご記入のうえ、三井住友信託銀行証券代行部までご郵送ください。

配当金領収証を紛失されたら…

三井住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。その際には、お支払の手續きに時間を要しますので予めご了承ください。

銀行振込等のご指定をおすすめします

配当金領収証による配当金のお受け取りは、お忘れになることもありますので、安心・確実な銀行振込等によるお受け取りをおすすめいたします。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記のお問い合わせ先にご連絡ください。

特別口座株式の口座振替及び単元未満株式について

特別口座のままでは市場で売却することができません。

株券の電子化に伴い、ほふり(証券保管振替機構)に預託していない株券は、特別口座に記録されており、そのままでは売買等を行うことができません。売買等をご希望の場合には、予め証券会社等に株主様ご本人名義の口座を開設(既に開設されている場合は不要です。)し、特別口座から証券会社の開設口座へ振替えていただく必要があります。

お手続きに関する詳しい内容は、下記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。

単元未満株式は市場で売却することができません。

当社の株式は単元株式数(売買単位)を100株としており、お持ちの株式が単元未満株式の場合、市場で売却することができません。当社では「単元未満株式買取制度」を実施しておりますので、ご希望の株主様はご検討のうえ、お手続きください。

お手続きに関しては原則、口座を開設されている証券会社等へお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式に関しては下記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。

※単元未満株式についても証券口座へ振替えていただくことができますが、市場での売買はできません。

お問い合わせ先

特別口座の口座管理機関

三井住友信託銀行株式会社 ☎ 0120-782-031

通話料無料 / 平日午前9時~午後5時

株主メモ

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	■ 業績の見通しなど、将来の情報に関する注意事項 この株主通信に記載されている伊藤忠エネクスの業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おきください。
■ 定時株主総会	毎年6月開催	
■ 基準日	定時株主総会 毎年3月31日	
	期末配当 毎年3月31日	
	中間配当 毎年9月30日	
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	
■ 公告の方法	当社のホームページに掲載します http://www.itcenex.com (ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います)	
■ 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
■ 株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (平日午前9時～午後5時)	
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html	
■ 上場証券取引所	東京(銘柄名 エネクス、証券コード 8133)	

伊藤忠エネクス株式会社に関する詳しい情報は、ホームページで発信しております。

パソコンから <http://www.itcenex.com>



社会とくらしのパートナー

伊藤忠エネクス株式会社

〒108-8525 東京都港区芝浦三丁目4番1号 TEL.03-6327-8000



この冊子の印刷・製本に係るCO₂はPROJECT- With the Earthを通じてオフセット(相殺)しています。